

## 平成18年度市町村税の収入額及び徴収率の概要

平成19年9月21日  
千葉県総務部市町村課  
電話 043-223-2138

この度、県内市町村における平成18年度の市町村税の徴収状況をまとめましたので、公表します。

平成18年度においては、景気回復や個人住民税の税制改正の影響により、平成17年度に引き続き市町村税の収入が増加し、歳入総額に占める割合が50%を超えました。また、徴収率についても3年連続上昇し、90%台を回復しました。

市町村が税負担の公平性を維持し、自主財源を確保していくことは、分権の受け皿となりうることを示すためにも重要であり、一層の徴収率の向上が課題です。

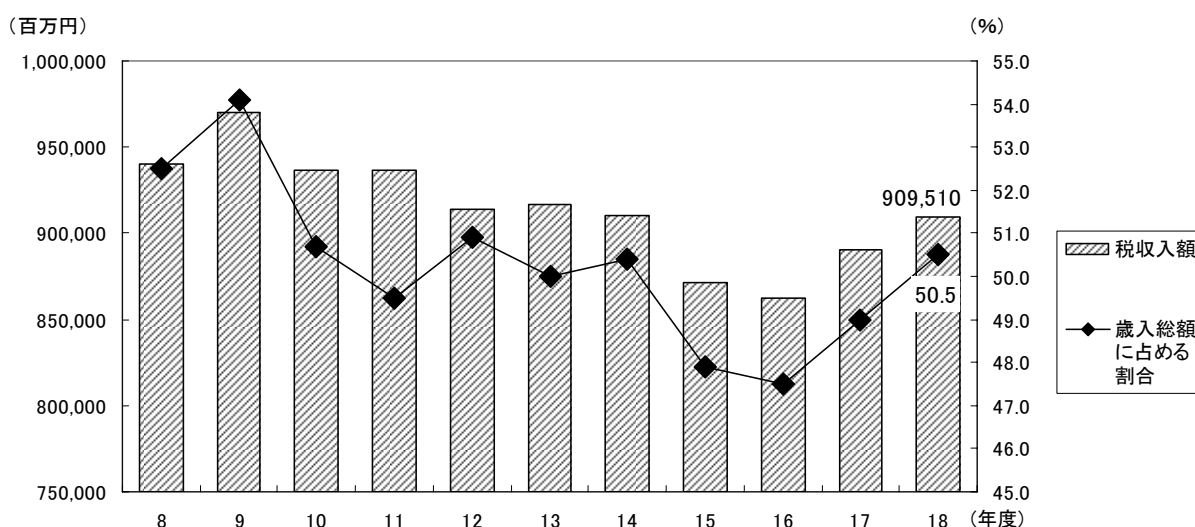
### 1 市町村税の収入額の状況

#### (1) 税収入額の推移

平成18年度の市町村税の収入額は9,095億円であり、平成17年度と比較して195億円(2.2%)増加しました。

平成9年度(9,698億円)以降は、ほぼ毎年度低下の傾向にありましたが、平成18年度は景気回復や個人住民税の定率減税1/2縮減等の影響により、平成17年度に引き続き増加となりました。

また、平成18年度税収入額の歳入総額に占める割合は、平成17年度と比較して1.5ポイント増加し、50.5%となり、4年ぶりに50%を超えました。



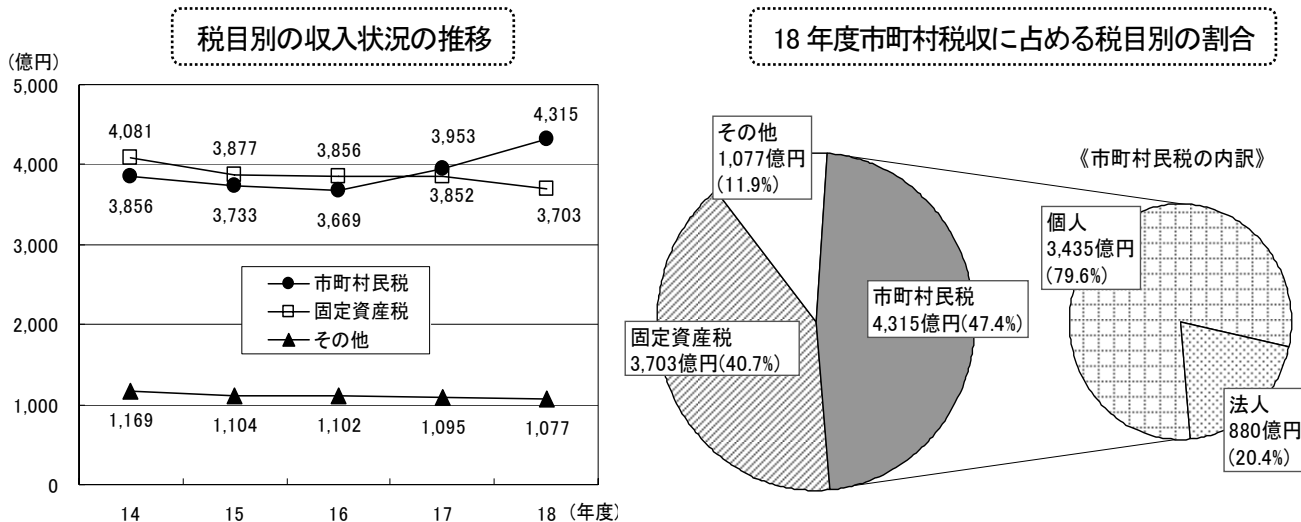
年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
税収入額 A	(百万円) 939,905	969,843	936,608	936,327	914,139	916,556	910,608	871,421	862,704	890,003	909,510
歳入総額 B	(百万円) 1,789,801	1,792,587	1,845,812	1,892,464	1,797,515	1,832,155	1,807,724	1,819,446	1,816,688	1,815,238	1,800,714
A/B	(%) 52.5	54.1	50.7	49.5	50.9	50.0	50.4	47.9	47.5	49.0	50.5

※国民健康保険税(料)を除く(以下同じ)。

## (2) 税目別の収入状況

市町村民税は、4,315億円で平成17年度と比較して362億円(9.2%)の増収となりました。市町村民税のうち、個人分が3,435億円であり市町村民税の8割を占めています。

固定資産税は、3,703億円で平成17年度と比較して149億円(3.9%)の減収となりました。平成18年度は固定資産の評価替えの行われた年度であり、既存家屋の経年減価や地価の下落がその要因です。

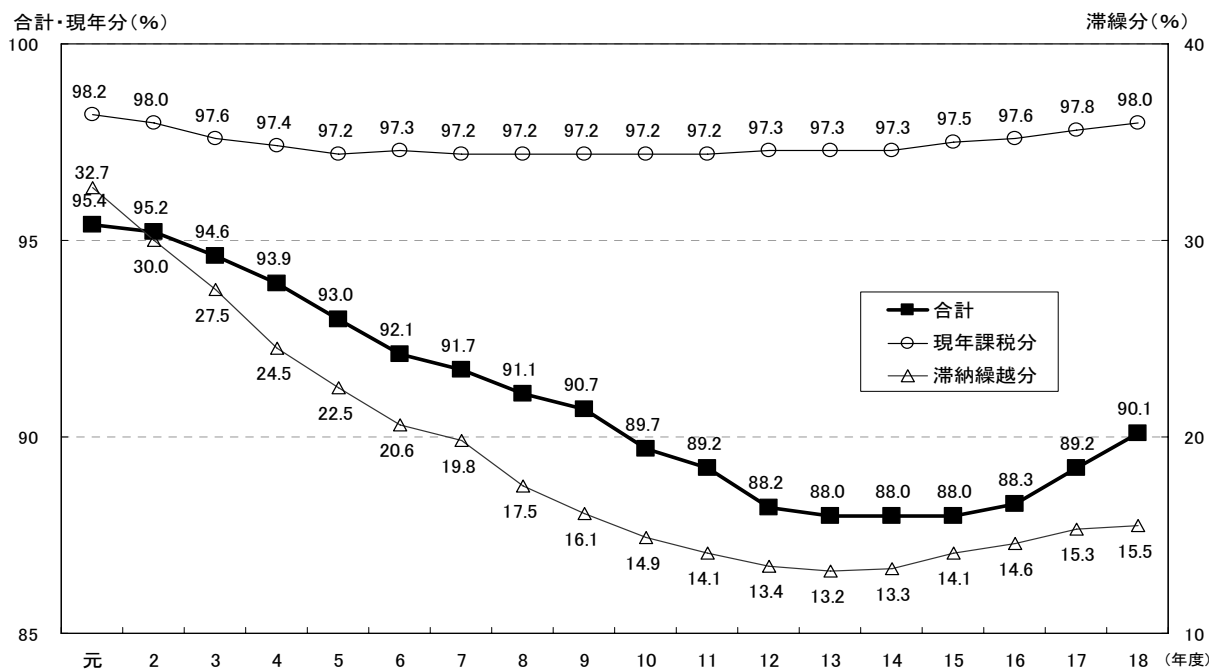


## 2 徴収率の状況

### (1) 徴収率の推移

平成18年度の徴収率は90.1%(うち、現年課税分98.0%、滞納繰越分15.5%)で、平成17年度から0.9ポイントの上昇となり、9年ぶりに90%台を回復しました。

これは、景気回復の影響等による現年課税分の調定・収入額の増加とともに、着実に滞納繰越額の縮減が図られた結果によるもので、市町村の徴収努力と、<sup>(注)</sup> 県税事務所と市町村の連携による個人住民税の徴収対策の推進等が功を奏したものとと言えます。



(注) 県税事務所と市町村の連携による個人住民税の徴収対策

地方税法第41条に基づく共同滞納整理、県税職員の市町村への派遣、市町村税務職員の研修生受入れ等

## (2) 税目別の徴収率

税目別では、市町村民税が91.8%（対前年度比0.9ポイント増）、固定資産税が88.4%（対前年度比0.6ポイント増）と、それぞれ上昇しています。

〔単位：％、（ ）内は対前年増減ポイント〕

	18年度			17年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年	滞繰	合計
市町村民税	98.0 (▲0.1)	16.4 (+0.9)	91.8 (+0.9)	98.1	15.5	90.9
固定資産税	97.7 (+0.2)	15.4 (▲0.3)	88.4 (+0.6)	97.5	15.7	87.8
その他の税目	98.4 (+0.3)	12.8 (▲0.4)	89.5 (+1.4)	98.1	13.2	88.1
合計	98.0 (+0.2)	15.5 (+0.2)	90.1 (+0.9)	97.8	15.3	89.2

(%と、対前年度増減ポイントは、小数点2位を四捨五入)

## (3) 市町村別の徴収率の状況

徴収率について、平成17年度と比較して上昇した市町村は42団体(31市11町村)、低下した市町村は14団体(5市9町村)となっています。

市町村別徴収率の詳細は別紙のとおりです。

平成17年度との比較	市	町村	計	全団体に占める割合
徴収率が上昇した団体数	31団体	11団体	42団体	75%
徴収率が低下した団体数	5団体	9団体	14団体	25%
計	36団体	20団体	56団体	100%

## 3 滞納繰越額の状況

前年度収入未済額が繰り越された滞納繰越額については、平成14年度の1,151億円に至るまで増加を続けていましたが、平成15年度から一貫して減少し、平成18年度に繰り越された滞納繰越額は958億円と、前年度に比べ81億円(7.8%)縮減しています。

